



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)  
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,320	11.3	491	26.3	506	27.6	340	41.5
2020年3月期	8,256	4.4	666	2.1	699	2.7	582	55.4

(注) 包括利益 2021年3月期 560百万円 (13.9%) 2020年3月期 491百万円 (178.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	141.15		3.4	3.8	6.7
2020年3月期	243.16		6.0	5.3	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,515	10,306	76.3	4,251.25
2020年3月期	13,413	9,860	73.5	4,115.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,306百万円 2020年3月期 9,860百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	789	254	179	3,148
2020年3月期	978	289	166	2,792

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		30.00		40.00	70.00	167	28.8	1.7
2021年3月期		30.00		45.00	75.00	181	53.1	1.8
2022年3月期(予想)		30.00		40.00	70.00		32.0	

・2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 会社設立70周年記念配当5円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	15.6	280	27.3	290	26.8	200	22.6	82.50
通期	8,400	14.7	740	50.6	750	48.0	530	55.5	218.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,477,435 株	2020年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2021年3月期	53,156 株	2020年3月期	81,790 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,415,428 株	2020年3月期	2,395,661 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,124	10.6	521	28.9	535	30.0	370	35.8
2020年3月期	7,967	5.1	733	21.8	765	20.9	576	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	153.26	
2020年3月期	240.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	13,174		10,156		77.1	4,189.65		
2020年3月期	13,014		9,677		74.4	4,039.72		

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,156百万円 2020年3月期 9,677百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	19.3	280	26.0	290	25.3	200	20.5	82.50
通期	8,100	13.7	730	40.0	750	40.0	520	40.5	214.50

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、社会・経済活動が制限されたことにより低迷いたしました。

とくに年度前半は、自動車や産業機械など関連業界において個人消費や設備投資の減少により落ち込みが顕著でした。後半にかけては、各種経済政策もあって世界的に経済活動が再開され一部に回復がみられたものの同感染症の収束が見通せず、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「工具をTOKOTON究め、TRASASでつながり、安全・安心の見える化をグローバルに展開する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

また、当社は2020年8月に創立70周年を迎えました。これを機にCI（コーポレートアイデンティティ）を再定義し、企業理念を象徴するコーポレートロゴおよびカラーを改めました。当社グループの企業理念を統一したコンセプトで社内外へ発信し、ステークホルダーとの価値観共有および従業員の意識行動の改革を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は73億20百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は4億91百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は5億6百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3億40百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスをTRASAS（トレスアス：TRAcable Sensing and Analysis System）と名付け市場投入してまいりました。TRASASシリーズはIoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されております。作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたします。このTRASASシリーズの「ヒト作業のIoT化」は、変化する時代のニーズを捉えた製品・技術として近畿経済産業局による「関西ものづくり新撰2021（IT/IoTソリューション分野）」に選定されました。

さらに、安全に対する社会的要求が高まり多面的な管理が求められるなか、当社グループは「高耐久RFIDタグ搭載工具」を開発し、市場開拓を展開しております。専用リーダーやソフトウェアとの連携により工具の使用状況を情報化することで、工具の紛失防止や作業状況のリアルタイム管理などを実現いたします。

これらにより、業務の効率化や管理体制の強化など作業現場が抱える悩みや課題の解決につなげてまいります。販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討し、導入計画を策定いたします。この一連の導入検討プロセスを「Smart Fitting」と称して展開しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により営業活動が制限されるなか、当社グループが得意とする作業現場におけるソリューション提案の機会の減少に対し、デジタルを活用したインサイドセールスを主とする新たな営業スタイルを展開しております。製品の使用シーンや特徴を明確に伝えるコンテンツをウェビナー形式で配信するなど当社グループ特有のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、よりスマートにより多くの顧客へソリューションを提供してまいります。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進で当社グループにおける「ものづくりの最適化」を図ってまいりました。さらに、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、少人化ラインの開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化を進めております。

これらの結果、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要減により、とくにソリューション案件を中心とした直販部門が影響を受け、全社挙げての経費削減活動に取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は70億93百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は3億31百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。当連結会計年度におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は2億27百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### ②今後の業績見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に対しワクチン接種などによる防止策への期待感が広まっているものの、収束は見通せず景気の下振れリスクを警戒する状況が続くことと予想されます。

また関連業界においては、今後、社会問題解決に向けた取り組みや技術進歩に伴う多様な変革がもたらされると考えられます。たとえば当社グループの主力である自動車業界では、CASE（Connected：コネクティッド、Autonomous/Automated：自動化、Shared：シェアリング、Electric：電動化）と呼ばれる新しい領域への発展が求められているなど、自動車とその業界の在り方が大きく変わろうとしております。とくに、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた自動車のEV化は急速に展開され、業界からの需要も変化していくことと考えております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、2013年度より本年2021年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」掲げております。2021年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいりました。

最終年度である2021年度では、DXによる新たな営業スタイルの展開と関連業界の変革に応じた新製品やサービスの戦略的開発により「ヒト作業のIoT化」を推進し、KTCグループ長期ビジョン達成のうえ次期長期ビジョンへ繋げてまいります。

以上により、長期ビジョンの最終年度にあたる2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高84億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億30百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、135億15百万円となり、前連結会計年度末に対し1億1百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が3億55百万円、投資有価証券が3億17百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億91百万円、商品及び製品89百万円、仕掛品が82百万円、機械装置及び運搬具が99百万円、繰延税金資産が81百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、32億8百万円となり、前連結会計年度末に対し3億44百万円減少となりました。その主な内容は、長期繰延税金負債が21百万円増加した一方、未払法人税が1億30百万円、支払手形及び買掛金が66百万円、未払費用が62百万円、未払金が55百万円、賞与引当金が29百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、103億6百万円となり、前連結会計年度末に対し4億45百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億72百万円、その他有価証券評価差額金が2億23百万円増加したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出、配当金の支払等で資金を支出したものの、主に営業活動で獲得した資金がそれらの支出を上回った結果、前連結会計年度末に比べて3億55百万円増加し、当連結会計年度末残高は、31億48百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は7億89百万円（前年同期は9億78百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億5百万円に加え、減価償却費4億12百万円、売上債権の減少1億91百万円による資金の増加があった一方、仕入債務の減少74百万円、法人税等の支払額2億50百万円などによる資金の減少があったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2億54百万円（前年同期は2億89百万円）となりました。これは主に、その他の投資の回収による収入44百万円による資金の増加があったものの、有価証券の取得による支出1億円、固定資産の取得による支出1億84百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億79百万円（前年同期は1億66百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額1億68百万円があったことなどによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆様に対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期につきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は普通配当40円に会社設立70周年記念配当5円を加え、45円とさせていただきます。なお、2020年12月に実施した中間配当30円と合せた1株当たりの年間配当金は75円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を70円（中間配当30円、期末配当40円）とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社1社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他にファシリテイマネジメント事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

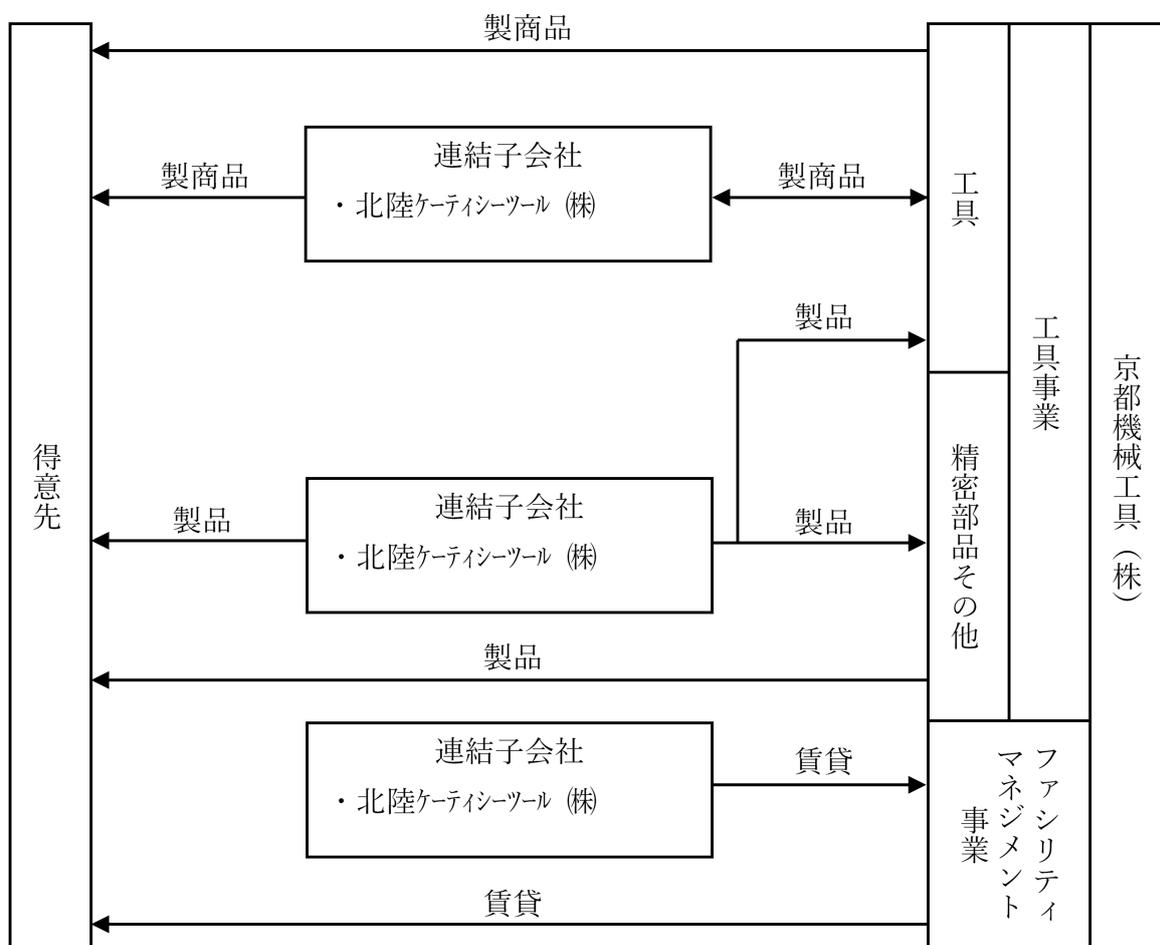
### (1) 工具事業

工具……………自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密製造……………ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

### (2) ファシリテイマネジメント事業… 不動産の賃貸、業務用不動産の運営等 (太陽光発電による電気の販売を含む)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,888	3,155,741
受取手形及び売掛金	2,378,159	2,186,934
有価証券	—	100,000
商品及び製品	1,836,742	1,747,416
仕掛品	667,117	584,633
原材料及び貯蔵品	332,517	331,557
その他	57,341	59,698
貸倒引当金	△230	△159
流動資産合計	8,071,535	8,165,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,847,726	4,871,856
減価償却累計額	△3,369,226	△3,458,352
建物及び構築物 (純額)	1,478,499	1,413,504
機械装置及び運搬具	4,940,403	4,945,349
減価償却累計額	△4,257,171	△4,361,229
機械装置及び運搬具 (純額)	683,231	584,120
工具、器具及び備品	2,074,135	2,084,517
減価償却累計額	△1,932,147	△1,983,342
工具、器具及び備品 (純額)	141,988	101,175
土地	1,653,100	1,653,100
リース資産	64,553	61,280
減価償却累計額	△30,440	△24,521
リース資産 (純額)	34,112	36,759
建設仮勘定	31,405	57,059
有形固定資産合計	4,022,338	3,845,719
無形固定資産		
ソフトウェア	239,273	175,695
その他	56,042	76,202
無形固定資産合計	295,315	251,898
投資その他の資産		
投資有価証券	744,588	1,061,613
繰延税金資産	81,092	—
その他	198,624	190,140
投資その他の資産合計	1,024,305	1,251,754
固定資産合計	5,341,959	5,349,372
資産合計	13,413,494	13,515,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,263	273,574
電子記録債務	53,187	46,129
短期借入金	900,000	900,000
未払金	465,641	410,621
未払費用	164,145	101,283
未払法人税等	181,708	50,772
賞与引当金	173,233	143,525
役員賞与引当金	40,080	22,837
その他	188,810	177,446
流動負債合計	2,507,068	2,126,189
固定負債		
リース債務	26,835	34,607
役員退職慰労引当金	16,630	5,070
退職給付に係る負債	758,898	778,041
繰延税金負債	—	21,270
その他	243,620	243,801
固定負債合計	1,045,983	1,082,789
負債合計	3,553,052	3,208,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,566,388
利益剰余金	6,079,010	6,251,390
自己株式	△141,130	△91,219
株主資本合計	9,532,407	9,758,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,310	547,973
退職給付に係る調整累計額	3,724	△407
その他の包括利益累計額合計	328,034	547,566
純資産合計	9,860,442	10,306,215
負債純資産合計	13,413,494	13,515,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,256,134	7,320,358
売上原価	5,158,453	4,675,512
売上総利益	3,097,680	2,644,846
販売費及び一般管理費	2,431,290	2,153,591
営業利益	666,390	491,254
営業外収益		
受取利息	1,203	475
受取配当金	23,456	21,309
補助金収入	12,613	300
その他	9,440	7,640
営業外収益合計	46,713	29,726
営業外費用		
支払利息	4,855	4,837
売上割引	3,954	4,060
為替差損	902	2,059
その他	3,687	3,424
営業外費用合計	13,401	14,382
経常利益	699,702	506,598
特別利益		
関係会社出資金譲渡益	195,634	—
特別利益合計	195,634	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,794	867
減損損失	16,371	—
関係会社整理損	53,215	—
特別損失合計	72,381	867
税金等調整前当期純利益	822,955	505,730
法人税、住民税及び事業税	261,715	153,966
法人税等調整額	△12,171	10,820
法人税等合計	249,543	164,787
当期純利益	573,411	340,943
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,117	—
親会社株主に帰属する当期純利益	582,529	340,943

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	573,411	340,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,482	223,663
為替換算調整勘定	△69,023	—
退職給付に係る調整額	10,008	△4,131
その他の包括利益合計	△81,497	219,531
包括利益	491,914	560,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,288	560,475
非支配株主に係る包括利益	△26,373	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	5,652,199	△141,086	9,105,640
当期変動額					
剰余金の配当			△155,718		△155,718
親会社株主に帰属する当期純利益			582,529		582,529
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	426,811	△44	426,767
当期末残高	1,032,088	2,562,439	6,079,010	△141,130	9,532,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	346,792	51,767	△6,284	392,276	47,989	9,545,906
当期変動額						
剰余金の配当						△155,718
親会社株主に帰属する当期純利益						582,529
自己株式の取得						△44
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,482	△51,767	10,008	△64,241	△47,989	△112,231
当期変動額合計	△22,482	△51,767	10,008	△64,241	△47,989	314,536
当期末残高	324,310	—	3,724	328,034	—	9,860,442

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	6,079,010	△141,130	9,532,407
当期変動額					
剰余金の配当			△168,563		△168,563
親会社株主に帰属する当期純利益			340,943		340,943
自己株式の取得					
自己株式の処分		3,949		49,911	53,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,949	172,380	49,911	226,241
当期末残高	1,032,088	2,566,388	6,251,390	△91,219	9,758,649

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	324,310	—	3,724	328,034	—	9,860,442
当期変動額						
剰余金の配当						△168,563
親会社株主に帰属する当期純利益						340,943
自己株式の取得						
自己株式の処分						53,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,663		△4,131	219,531		219,531
当期変動額合計	223,663	—	△4,131	219,531	—	445,772
当期末残高	547,973	—	△407	547,566	—	10,306,215

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	822,955	505,730
減価償却費	425,084	412,267
長期前払費用償却額	3,354	9,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,953	△29,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,200	△11,560
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,830	△17,242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,313	13,191
受取利息及び受取配当金	△24,660	△21,785
支払利息	4,855	4,837
関係会社出資金譲渡益	△195,634	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,794	867
減損損失	16,371	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,844	191,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,779	172,769
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,832	20,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,719	△74,264
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,281	△138,345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,075	△14,774
小計	1,184,630	1,023,416
利息及び配当金の受取額	25,326	21,816
利息の支払額	△5,171	△4,498
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△226,428	△250,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,356	789,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	59,575	24,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△200	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	161,124	—
固定資産の取得による支出	△438,883	△184,270
資産除去債務の履行による支出	△43,518	—
長期前払費用の取得による支出	△1,539	△709
その他の投資の取得による支出	△16,730	△14,663
その他の投資の回収による収入	14,950	44,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,220	△254,748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△155,718	△168,563
リース債務の返済による支出	△10,560	△10,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,322	△179,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△679	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	522,133	355,853
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,754	2,792,888
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,888	3,148,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「工具事業」及び「ファシリティマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「ファシリティマネジメント事業」は、不動産の賃貸及び太陽光発電による売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,024,423	231,711	8,256,134	—	8,256,134
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,024,423	231,711	8,256,134	—	8,256,134
セグメント利益	503,916	162,473	666,390	—	666,390
セグメント資産	8,372,647	1,054,922	9,427,570	3,985,923	13,413,494
その他の項目					
減価償却費	391,363	33,720	425,084	—	425,084
減損損失	—	16,371	16,371	—	16,371
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,970	3,643	420,613	—	420,613

(注) 1. セグメント資産の調整額3,985,923千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	ファシリティマ ネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,093,300	227,057	7,320,358	—	7,320,358
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,093,300	227,057	7,320,358	—	7,320,358
セグメント利益	331,659	159,594	491,254	—	491,254
セグメント資産	8,159,803	1,037,502	9,197,306	4,317,887	13,515,194
その他の項目					
減価償却費	381,340	30,926	412,267	—	412,267
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	174,499	18,600	193,099	—	193,099

- (注) 1. セグメント資産の調整額4,317,887千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
 3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,582,713	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,126,343	工具事業
ヤマト自動車株式会社	1,068,901	工具事業

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマト自動車株式会社	1,125,839	工具事業
トラスコ中山株式会社	1,006,533	工具事業
トヨタ自動車株式会社	823,574	工具事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,115.99円	4,251.25円
1株当たり当期純利益	243.16円	141.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,529	340,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,529	340,943
期中平均株式数(株)	2,395,661	2,415,428

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。